



守屋多々志作 ファレンツェ
「花のサンタマリア寺」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

大垣駅南街区市街地再開発イメージ図



第1回市議会定例会

平成25年度 当初予算などを可決

第1回市議会定例会を3月4日から21日までの日程で開催しました。

初日には大垣地域公平委員会委員の選任など3議案を先議、市長から平成25年度一般会計予算など43議案について提案説明を受け、委員会付託しました。

11日には11名の議員が一般質問を行い、13日から19日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

21日には、市長提出議案43議案、議員提出議案3議案を可決、閉会しました。

定例会日程

3月4日	本会議（提案説明）
11日	本会議（一般質問）
13日	子育て支援日本一対策委員会 市民病院に関する委員会
14日	建設環境委員会
15日	経済産業委員会
18日	文教厚生委員会
19日	企画総務委員会
21日	議会運営委員会、本会議

平成25年度の重点プロジェクト

「地域活力創造」

大垣駅南街区再開発事業における西棟第1期整備工事等に対して支援するとともに、大垣駅西自転車駐車場の移転整備に着手し、利用者の利便性を高める。

「安全・安心」

広域地震や内陸直下型地震に備えるため、ハザードマップを更新し、新たに液状化危険度マップを作成し、全世帯に配布する。

「環境・エネルギー」

地球温暖化防止や新エネルギー対策をさらに推進するため、家庭用蓄電池や地下水利用地中熱ヒートポンプ設備の設置に対し費用の一部を助成する。

「子育て日本一」

北保育園、かさぎ保育園、北幼稚園を統合した（仮称）大垣市立北幼稚園の平成26年4月の開園に向けて整備を進める。

医師、弁護士、警察OB等からなる「いじめ等スクールサポートチーム」を創設し、いじめ問題の解決に取り組む。

「かがやきライフ」

民有地において通行人が鑑賞できる花壇の設置費用を一部助成し、市民ぐるみの花かざり事業に取り組む。

可決された主な議案

平成25年度当初予算

一般会計が553億7000万円、前年度比0.6%増、特別会計は473億7000万円、2.1%減、企業会計は351億3800万円、2.8%減、総額1378億7800万円、1.2%の減となっている。

補正予算

国の補正予算等に伴い、竹島町地内ほかの美濃路街道を整備するまちなか歴史回廊整備事業費6400万円、くまの南公園ほか14か所の遊具等を改修する公園安全安心緊急対策事業費2540万円、小野小学校における太陽光発電導入事業費2200万円、西小学校ほか6校の学校耐震補強事業費12億2400万円等を計上。

条例等

◇大垣市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、市が設置する対策本部について必要な事項を定めるもの。

◇大垣市職員定数条例の一部改正

市民病院の医療体制の一層の充実を図るため、医師、看護師等の定数を増員するもの。

意見書

◇核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の整備、改正を求める意見書

一般質問

3月11日に
一般質問を
行いました

市長選挙への決意を問う 丸山新吾

質問…小川市長は就任以来、厳しい財政状況の中、健全財政に努めながら、子育て日本一のまちづくりや産業の振興、雇用の創出に力を注いだ。4月に行われる市長選挙へ4期目の立候補を表明したが、その決意は。

答弁…3期12年にわたり大垣市長の重責を担わせていただき、市民の皆様は幸せを感していただけることを最大の使命として市長職に全力を傾注し、行財政改革を進めるとともに、住みやすいまちづくりを目指した住民サービスの充実に努めてきた。

子育て日本一を目指した取り組みでは、各種保育サービスを実施し、子育て総合支援センターを拠点とする子育て支援事業も充実させた。医療福祉の分野では、高校生まで医療費の無料化、67歳以上の自己負担1割は全国でもトップクラスである。また、安全・安心の分野では、小中学校の耐震

化を推進し、平成26年度には耐震化率100%となる予定である。こうした住民サービスを推進するためにも、産業振興による財政基盤の充実が大変重要であり、横曽根の工業団地整備もその一環として進めてきた。

今後も、大垣駅南街区再開発、新庁舎建設など多くの課題に取り組み、第五次総合計画・後期基本計画に基づき諸施策を着実に実施し、さらなる大垣市の発展と市民の皆様の幸せを実現したい。その強い思いから、4期目の市長選に臨むもので、引き続き全力を尽くす。

市長4期目を目指しての 所信について 横山幸司

質問…市長には、財政再建を基本に市民参加のまちづくり、子育て日本一、高齢者対策、地域活性化などを目指し、使命と情熱を持って市政運営を希望する。改めて4期目への小川市長の所信について伺いたい。

答弁…3期12年間、活力と魅力ある大垣を実現するため、行財政改革を推進するとともに、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、第五次総合計画に掲げた重点プロジェクトを初めとする諸施策を実施してきた。奥の細道むすびの地記

念館の開館、東海環状自動車道大垣西インターチェンジ、大垣駅北口広場の完成など、これまでの取り組みの充実と発展を図り、さらなる本市の発展と市民の皆様の幸せの実現を目指していく。

このため、大垣駅南街区市街地再開発事業への支援や、奥の細道むすびの地記念館を核としたにぎわいの創出、子育て日本一を目指した施策に取り組みとともに、男女共同参画社会を一層推進していく。さらに、新たな雇用創出につながる企業誘致など、第五次総合計画・後期基本計画に掲げる施策を着実に実施し、多くの人が集い、訪れる方々の誰からも愛され、このまちに住んでみたい、住んで良かったと感じられる、日本一住みやすい大垣となるよう、初心を忘れず、誠実と公平を信条に、使命感と情熱を持って取り組んでいく。

公設地方卸売市場について 野田のりお

質問…大手スーパーの進出により、大垣市公設地方卸売市場の売り上げは120億円から40億円と激減し、6年ほど前から赤字となっている。来期も4400万円を一般会計から繰り入れ

するようだが、このままでは存続が危ぶまれる。市は卸売市場の今後の経営をどのように考えているのか。

答弁…公設地方卸売市場は、昭和49年11月に生鮮食料品等の取引の適正化及び流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的に開設した。

これまで多くの一般小売業者の皆様にご利用いただいております。本市を初め西濃圏域全体の安全・安心な食生活を支えてきたが、近年、社会経済情勢が急速に変化する中、市場を経由しない市場外流通の増加や、一般小売業者の廃業等が進み、市場の取扱高は年々減少してきている。こうした中、本市では、市場の取扱高の確保や経費の節減に努めるとともに、市場企業の業務改革指導などに取り組んでおり、今後とも市民等の安全・安心な食生活を守るため、一層の経営改善に努めていく。

公設地方卸売市場



地域に開かれた学校づくりに 長谷川つよし

質問…いじめや体罰など学校が抱える多くの問題を解決するには、価値観が多様化する保護者と教師が互いに家庭教育と学校教育に責任と関心を持つことが必要と考える。現状の授業参観を見直し、学校をオープンにして、ありのままの姿を地域住民に見てもらえるような環境づくりに取り組んではどうか。

答弁…一人ひとりの子どもが、心豊かにたくましく生きる力を身につけていくためには、学校・家庭・地域が一体となって育てていくことが重要であり、本市では、さまざまな知識や技能を有する地域の方々が、教師と一緒に教育を行う学社融合による教育を推進してきた。各学校では、年間延べ6000人に及ぶ方々のご協力により、生活科や総合的な学習の時間等において、昔の遊びや先人の知恵を学んだり、パソコンの操作や絵画・彫刻、スポーツ技能等を教えていただいたりしている。

学校を理解してもらう機会として、授業参観を初め、親子で一緒に学ぶ活動などを行っている。さらに、本年度は「かがやき教

育週間」をスタートさせ、保護者や地域の方々に教育活動を幅広く公開したり、教育講演会を開催した。こうした取り組みを通して、いつでも参観できるオープンスクールを実施する学校も増えてきた。

今後も、保護者や地域の方々のご意見を学校運営に反映させ、開かれた学校づくりを一層推進していく。

本市の原子力災害対策について 笹田トヨ子

質問…県の放射性物質拡散シミュレーションでは、本市は気象条件によっては年間100^{ミリシーベルト}の放射能汚染地域になり、一週間程度のうちに避難すると仮定した避難マニュアルと避難計画を策定することになっている。移動手段、避難先、市民の避難生活等を考えると、果たして16万人市民の避難は可能か。

答弁…本市は、原子力施設からおおむね30^{キロメートル}の圏域外に位置するため、原子力災害対策特別措置法に基づく緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）には該当しないことになる。

一方、県においては、放射性物質拡散シミュレーションの結果をもとに、UPZに準じた対策を行う必要がある地域を独自に対策

強化地域にすることとしており、その中に本市も含まれている。

現在、市の地域防災計画においても原子力災害対策を盛り込んだ見直しを行っており、避難計画等の対策について、今後、県と連携をとりながら進める。また、地域防災計画の見直し後には、超広域大規模災害対策と合わせて、原子力災害対策についても市民への啓発を行っていく。

昼飯大塚古墳歴史公園について

富田三郎

質問：前方後円墳としては岐阜県最大級である昼飯大塚古墳の史跡整備が4月に完了し、歴史公園として生まれかわる。公園内には復元ゾーンや交流広場などが設けられ、多目的に活用できるようであるが、中小学生の歴史体験や古墳学習など、今後の活用計画は。

答弁：平成12年度から整備に取り組んできた昼飯大塚古墳は、多くの関係者の皆様のご理解とご支援のおかげで、本年度末に昼飯大塚古墳歴史公園として完成する。平成25年度以降は、児童生徒を含む市民を対象とした埴輪づくりや葺き石運び等の体験型講座、市内全小学校6年生を対象とした古墳見学事業などを実施し、

歴史公園に親しみながら古墳学習ができる機会を提供していく。さらに、地域と連携を図りながら、中山道赤坂宿や美濃国分寺跡などの歴史遺産と、歴史民俗資料館を初めとする文化施設をめぐるウォーキング事業等、昼飯大塚古墳歴史公園を活用した事業を継続的に推進し、地域の魅力向上に努めていく。

昼飯大塚古墳



交流・定住人口拡大の積極的推進を

田中孝典

質問：市長の施政方針のトップにある「交流・定住人口の拡大」は、全市を挙げて積極的に取り組むべき課題と考える。そこで、①交流・定住人口の本市の現状は。②拡大を図るための方策は。③交流・定住人口の拡大を果たした本市の姿は。市長の見解をお伺いする。答弁：我が国の人口が減少傾向にある中、地域活性化

対策として観光振興などによる交流人口の増加や、定住人口の確保が重要であると認識している。

本市では、平成25年1月末の住民登録人口は約16万3千人となっている。観光交流人口については、近年、約210万人で推移していたが、平成24年には、奥の細道むすびの地記念館のオープンを初め、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催等により、約252万人に増加している。こうした中、企業誘致などによる雇用機会の創出、子育て日本一のまちづくりの施策は定住促進に向けた大きな柱であると考えている。

交流・定住人口が高まった目指すべき大垣市のビジョンは、大垣を、より多くの人が集い、まちなにぎわいと活力があふれ、このまちに住んでみたい、住んで良かったと実感していただける日本一住みやすい都市にしていきたい。

そのためにも、大垣の地域力を総合的に高めることが重要で、本年からスタートする第五次総合計画・後期基本計画を新たな基軸として、「地域活力創造」や「安全・安心」、「子育て日本一」などの重点プロジェクトを初めとする施策を着実に実施していく。

市職員の旅費規程について

岡田まさあき

質問：市長・副市長・教育長など市の特別職や議員、随員職員は、旅費規程上はグリーン料金を支給されているが、グリーン車にはほとんど乗車していない。市長・副市長はグリーン車に乗車せずに料金を受け取ったことがあるかどうか。グリーン車に乗車しなかった場合は返金すべきでは。

答弁：市職員の旅費については、大垣市職員の旅費に関する条例及び大垣市職員の旅費に関する条例施行規則に基づいて支給している。市条例では、旅費の支給方法は、国の旅費法に準じた標準的な実費額を支給する定額方式としている。市長、副市長、教育長等に支給される特別車両料金を定額方式として支給することは条例規定に基づいたものであり、適正な処理と考えている。

胃がん対策について

中田ゆみこ

質問：胃がんの90%以上はピロリ菌の感染による胃炎が原因で、ピロリ菌の除菌により胃がんの発生を抑制することができると言われている。今回、除菌費用が保険適用となり、多くの患者が治療を受けやすくなっ

た。市の胃がん検診においてもバリウム検査だけでなく、身体的・経済的負担の少ないピロリ菌検査の導入を提案する。

答弁：胃がんは、がんの死因では肺がんに次いで多く、毎年約12万人の方が胃がんと診断され、年間約5万人の方が亡くなっている。胃がんはピロリ菌感染が深く関わっており、ピロリ菌を除菌することでがんの発生を大幅に減らすことができると言われている。

本市における胃がん検診は、国の指針に基づき胃エックス線検査を実施している。ピロリ菌検査は、受診者の身体的・精神的な負担が少なく、簡単に受けられる検査であり、国において、これから胃がん検診の指針を見直す作業に取り組むところである。

予防や早期発見につながる効果的・効率的な検診方法について、引き続き医師会等と協議しながら研究していく。

ピロリ菌の除菌治療薬



DV並びに母子生活相談について

粥川加奈子

質問：女性の悩みに関する相談窓口は県や多くの他市では担当課が一本化されているが、本市では複数の課にまたがっている。そのため、窓口を一本化して女性相談員を増員するとともに、相談しやすい雰囲気づくりを要望する。また、男性職員も研修を受け、資質の向上に努めてほしい。

答弁：配偶者などからの暴力（ドメスティック・バイオレンスDV）は、近年、深刻な社会問題として認識が高まると同時に、相談件数も年々増えている。

本市においても、DVに関する相談は、平成24年度2月末現在で、すでに昨年度を大幅に上回っており、関係部署によるケース会議を開催するなど、被害を受けた方を総合的に支援する体制を整えるほか、女性相談員を配置し、女性が相談しやすい環境づくりに努めている。現在策定中の第3次大垣市男女共同参画プランには、大垣市DV防止対策基本計画に基づき、DV防止対策地域協議会の設置も検討している。

今後とも、関係部署間の連携を一層強化するとともに、相談業務に必要な知識を備えた職員の育成を図る

意見書

第1回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の整備、改正を求める意見書

政府においては、福島第一原発事故の反省を踏まえ、安全第一主義をもって対処し、原子力発電所の再稼働の可否については順次判断し、全ての原発について3年以内の結論を目指し、その安全性については原子力規制委員会の専門的判断に委ねるとしている。そうした中、原子力安全のための規制や制度の見直しを図るため、重大事故対策の強化、バックフィット制度の実施、40年運転の制限の導入など、原子力安全規制の転換等を目的とした原子炉等規制法その他関係法令の改正が順次施行される予定である。

しかし、改正原子炉等規制法にうたうバックフィット制度の実施や40年運転制限の導入をもってしても、当該原子力発電所の運転停止が行えるのみであり、廃炉決定の権利は依然事業者にあり、要請という行政指導のみの対応となる。事業者が経済上や、廃炉後の核燃料、施設の処理等を理由にこれを拒否すれば、現状の運転停止状態と何ら変わることはない。これは、国民が切望する真に安全な原子力発電所の運用とは乖離するものと言わざるを得ない。

国においては、これらを踏まえ、原子力発電所はもとより、全ての原子炉における廃炉に関する行政権限を有した法律への改正、また廃炉後の設備、核原料物質及び核燃料物質の適切な最終処理が行われる法整備を早急にとることを強く要望し、全ての国民が納得し得る原子力行政が行われることを切望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月21日

大垣市議会

答弁…地元業者の保護・育成は、重要なことと認識しており、物品の購入や業務委託の入札の際には、発注する事業の規模、受注する事業者の事業実績、業務の履行に必要な資格の有無等

地元業者の保護及び育成について 富田せいじ

など、相談体制のさらなる充実を努めていく。

富田せいじ議員に厳重注意 11日に行われた一般質問における不穏当発言について、本人から謝罪、反省の弁がなく、議長から、特定個人の名誉を深く傷つけ、議会の品位を著しく汚す行為は二度と起こすことがないよう、厳重注意を行いました。なお、本人からは、発言の取り消しの申し出があり許可しました。

を考慮しつつ、優先的に市内業者への指名に努めている。市内業者のみでは適正な競争性が確保できないと判断した場合には、市外業者も含めて指名を行っているため、一部の業務については市外業者に発注が及ぶこともありますが、今後とも、市内業者を優先に、公平、公正な競争入札に努めていく。

平成25年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 26 items that were passed unanimously.

賛否が分かれた議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議決結果, 議員名. Lists 4 items with split votes and the names of the voting members.

○＝賛成、×＝反対、退＝退席、欠＝欠席届の届出あり

議長は採決に加わらないため、斜線としています。